

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における期末自己都合要支給額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
預り預託金充当資産	1,371,000,000	34,000,000	39,000,000	1,366,000,000
過剰金積立資金	32,461,011	5,000,000	21,940,141	15,520,870
自主規制事業実施積立資金	495,809,382	453,945	16,282,010	479,981,317
役員退職慰労引当資産	1,347,000	1,616,000	0	2,963,000
退職給付引当資産	87,006,000	9,878,000	4,731,000	92,153,000
合計	1,987,623,393	50,947,945	81,953,151	1,956,618,187

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
預り預託金充当資産	1,366,000,000	0	0	1,366,000,000
過剰金積立資金	15,520,870	0	15,520,870	0
自主規制事業実施積立資金	479,981,317	0	479,981,317	0
役員退職慰労引当資産	2,963,000	0	0	2,963,000
退職給付引当資産	92,153,000	0	0	92,153,000
合計	1,956,618,187	0	495,502,187	1,461,116,000

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	10,641,600	3,808,774	6,832,826
什器備品	30,033,942	16,118,162	13,915,780
ソフトウェア	103,171,689	91,057,359	12,114,330
合計	143,847,231	110,984,295	32,862,936

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 公益財団法人資本市場振興財団助成金	公益財団法人資本市場振興財団	0	6,000,000	6,000,000	0	指定正味財産

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額 目的達成による指定解除額	6,000,000

- 7 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当協会は、定款第12条の規程に基づき会員から預託された預り預託金及び自主規制事業実施積立資金等である特定資産の運用を行っております。□
 特定資産は、主に普通預金及び定期預金の他、国債により保有しており、リスクの少ないものに限定しております。国債については償還期日まで保有する予定であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有している金融商品は、普通預金及び定期預金並びに国債であり、換金性に問題のないものに限定しております。□
 国債については、満期保有目的の債券のみであるため、信用リスク及び市場リスクは極めて少ないものとなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 資産管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当協会の資産管理運用規程に基づき行っております。

② 信用リスク及び市場リスクの管理

国債については、満期保有目的の債券のみであり、株式や投資有価証券を保有していないことから信用リスク及び市場リスクは極めて少ないものと□
 となっております。

特定資産の運用は、資産管理運用規程に基づいて行っており、当年度における運用方針、運用の経緯、元本額や簿価・償還期日・利回り等を記載した運用状況等一覧を年に2回、理事会に提出して報告しております。

- 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(20年)第62回	498,344,438	521,200,000	22,855,562
利付国庫債券(10年)第329回	99,726,300	104,260,000	4,533,700
合計	598,070,738	625,460,000	27,389,262

- 9 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	92,153,000
② 退職給付引当金	△ 92,153,000

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	9,878,000
② 退職給付費用	9,878,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。